

令和5年度  
当初予算案の概要



赤磐市

---

令和5年度 当初予算会計別予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	備考
一 般 会 計	20,010,018	21,073,841	△ 1,063,823	△ 5.0	
特 別 会 計	11,271,345	11,149,169	122,176	1.1	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,989,026	4,994,810	△ 5,784	△ 0.1	
国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	410,986	410,331	655	0.2	
国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	227,992	205,911	22,081	10.7	
後期高齢者医療特別会計	782,558	702,071	80,487	11.5	
介護保険特別会計	4,724,321	4,704,713	19,608	0.4	
訪問看護ステーション事業特別会計	53,750	53,798	△ 48	△ 0.1	
宅地等開発事業特別会計	42,847	43,847	△ 1,000	△ 2.3	
竜天オートキャンプ場特別会計	22,644	18,337	4,307	23.5	
財産区特別会計	17,221	15,351	1,870	12.2	
公 営 企 業 会 計	4,635,142	4,634,935	207	0.0	
水道事業会計	1,543,496	1,497,739	45,757	3.1	
下水道事業会計	3,091,646	3,137,196	△ 45,550	△ 1.5	
合 計	35,916,505	36,857,945	△ 941,440	△ 2.6	

# 令和5年度当初予算案の概要

## 1. 基本的な考え方

令和5年度の予算編成については、「第2次赤磐市総合計画」の掲げる将来都市像の実現に向け、「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現のため、次に掲げる3つの「重点戦略」の視点に立って各施策を推進してまいります。

予算編成のポイントは以下のとおりです。

### ○重点的に取り組む分野

#### I 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

- 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出
- 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出
- 3 強い農業の確立

#### II 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

- 1 安心して家庭を築ける環境創出
- 2 安心して出産・子育てができる環境創出
- 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出

#### III 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

- 1 移住・定住が進むまち創出
- 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進
- 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出

## 2. 財政健全化への取組

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層、財政基盤を強化する必要があります。そのため、地域のにぎわい創出や安心して暮らせる・子育てできるまちづくりへの取組に対応するための経費を確保しつつも、今まで以上にすべての施策を検証し、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫を行い、「行財政改革大綱」と一体となった改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図ってまいります。

### 3. 歳入・歳出のポイント

#### 一般会計款別予算額

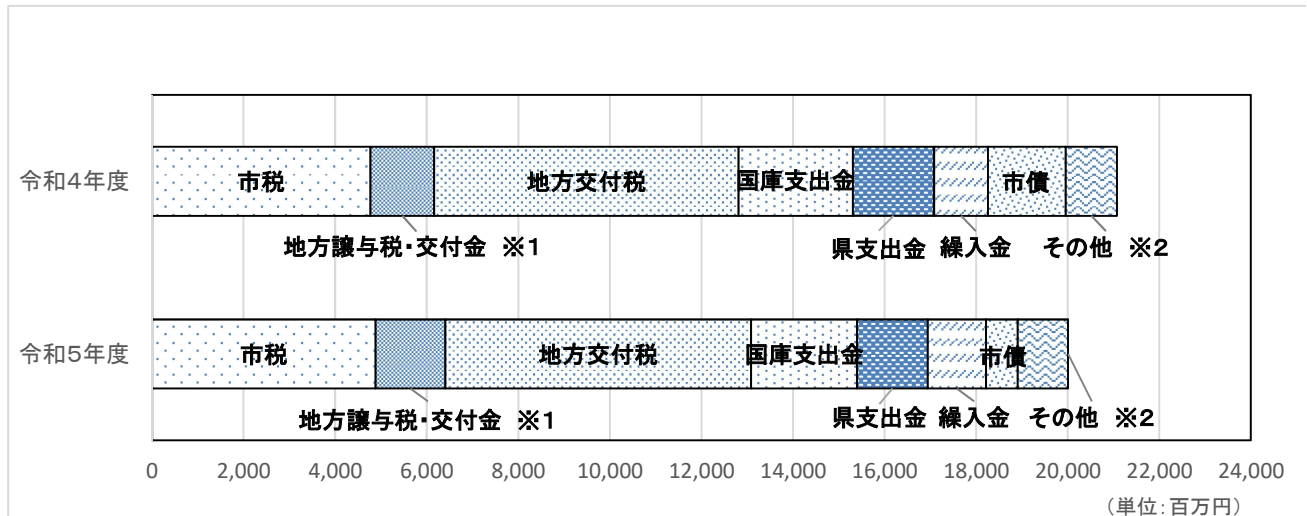
(歳入)

(単位:千円)

款	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 市 税	4,884,928	24.4	4,770,007	22.6	114,921	2.4
2. 地 方 譲 与 税	270,620	1.4	263,026	1.2	7,594	2.9
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	3,000	0.0	△ 2,000	△ 66.7
4. 配 当 割 交 付 金	37,000	0.2	25,000	0.1	12,000	48.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	35,000	0.2	△ 10,000	△ 28.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0.3	58,000	0.3	7,000	12.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,001,000	5.0	879,000	4.2	122,000	13.9
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.2	38,000	0.2	1,000	2.6
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	29,000	0.1	△ 6,000	△ 20.7
11. 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.3	62,000	0.3	△ 4,000	△ 6.5
12. 地 方 交 付 税	6,680,000	33.4	6,642,000	31.5	38,000	0.6
13. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,400	0.0	△ 400	△ 7.4
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	108,709	0.5	102,343	0.5	6,366	6.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	206,456	1.0	206,438	1.0	18	0.0
16. 国 庫 支 出 金	2,311,140	11.5	2,498,897	11.9	△ 187,757	△ 7.5
17. 県 支 出 金	1,543,369	7.7	1,773,367	8.4	△ 229,998	△ 13.0
18. 財 産 収 入	60,658	0.3	61,430	0.3	△ 772	△ 1.3
19. 寄 附 金	304,501	1.5	302,701	1.4	1,800	0.6
20. 繰 入 金	1,274,124	6.4	1,178,211	5.6	95,913	8.1
21. 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.4	0	0.0
22. 諸 収 入	121,613	0.6	142,521	0.7	△ 20,908	△ 14.7
23. 市 債	689,900	3.4	1,698,500	8.1	△ 1,008,600	△ 59.4
合 計	20,010,018	100.0	21,073,841	100.0	△ 1,063,823	△ 5.0

\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

## ◆歳入の主なもの



※1 地方譲与税・交付金の内訳

地方譲与税  
 利子割交付金  
 配当割交付金  
 株式等譲渡所得割交付金  
 法人事業税交付金  
 地方消費税交付金  
 ゴルフ場利用税交付金  
 環境性能割交付金  
 地方特例交付金  
 交通安全対策特別交付金

※2 その他の内訳

分担金及び負担金  
 使用料及び手数料  
 財産収入  
 寄附金  
 繰越金  
 諸収入

- 市税は、固定資産税の17,883千円減に対し、市民税の123,782千円増等により、全体で114,921千円(前年比2.4%)の増を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金等の増により、全体で127,194千円(前年比9.1%)の増となっています。
- 地方交付税は、国の指標を考慮し、38,000千円(前年比0.6%)の増となっています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金・補助金や社会資本整備総合交付金等の減により、187,757千円(前年比7.5%)の減となっています。
- 県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)等の減に伴い、229,998千円(前年比13.0%)の減となっています。
- 繰入金は、財政調整基金の取崩し額増に伴い、95,913千円(前年比8.1%)の増となっています。
- 市債は、臨時財政対策債の減額見込みや本庁舎等整備事業の財源とする合併特例事業債の減等により、1,008,600千円(前年比59.4%)の減となっています。

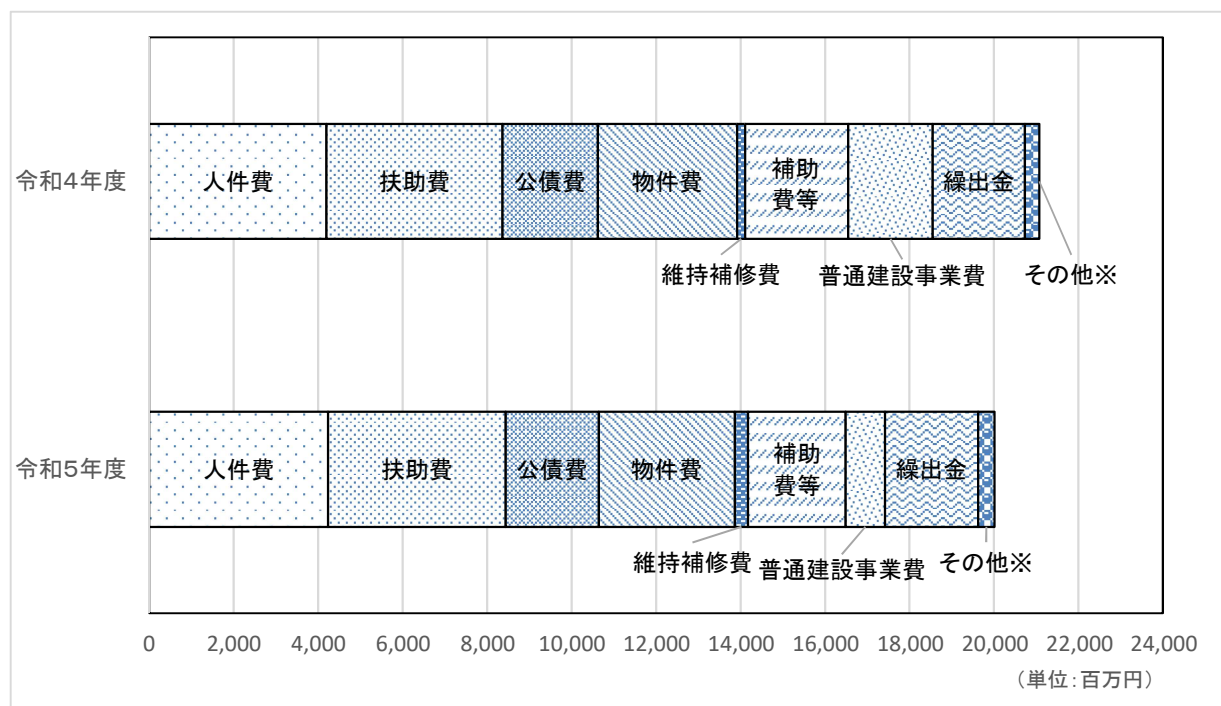
一般会計性質別構成比及び前年度比較

(単位:千円)

		令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
		予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	4,234,834	21.2	4,192,614	19.9	42,220	1.0
	扶助費	4,207,582	21.0	4,170,432	19.8	37,150	0.9
	公債費	2,199,743	11.0	2,258,822	10.7	△ 59,079	△ 2.6
	小計	10,642,159	53.2	10,621,868	50.4	20,291	0.2
消費的経費	物件費	3,226,747	16.1	3,300,736	15.6	△ 73,989	△ 2.2
	維持補修費	311,103	1.6	186,754	0.9	124,349	66.6
	補助費等	2,309,574	11.5	2,441,937	11.6	△ 132,363	△ 5.4
	小計	5,847,424	29.2	5,929,427	28.1	△ 82,003	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	931,104	4.7	2,000,686	9.5	△ 1,069,582	△ 53.5
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	小計	931,109	4.7	2,000,691	9.5	△ 1,069,582	△ 53.5
その他	積立金	11,213	0.1	10,783	0.1	430	4.0
	投資及び出資金	323,368	1.6	281,756	1.3	41,612	14.8
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	2,204,745	11.0	2,179,316	10.4	25,429	1.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	小計	2,589,326	12.9	2,521,855	12.0	67,471	2.7
合計		20,010,018	100.0	21,073,841	100.0	△ 1,063,823	△ 5.0

\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

## ◆ 歳出の主な増減について



※その他の内訳:災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

- 人件費は、職員人件費等の増により、42,220千円(前年比1.0%)の増となっています。
- 扶助費は、自立支援給付費や障害児施設支援給付費等の増により、37,150千円(前年比0.9%)の増となっています。
- 公債費は、大規模事業に伴う合併特例債等の償還完了により、59,079千円(前年比2.6%)の減となっています。
- 物件費は、原油価格高騰等の影響に伴う電気料等の増があるものの、本庁舎等整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料の減により、73,989千円(前年比2.2%)の減となっています。
- 維持補修費は、環境センター等の修繕料の増により、124,349千円(前年比66.6%)の増となっています。
- 補助費等は、ハレカハーフ事業に伴う負担金の増があるものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金や下水道事業会計繰出金等の減により、132,363千円(前年比5.4%)の減となっています。
- 普通建設事業費は、本庁舎等整備事業費等の減により、1,069,582千円(前年比53.5%)の減となっています。
- 繰出金は、吉井川荘の空調設備等大規模改修に伴う負担金の増等により、25,429千円(前年比1.2%)の増となっています。

## 一 般 会 計 款 別 予 算 額

(歳 出)

(単位:千円)

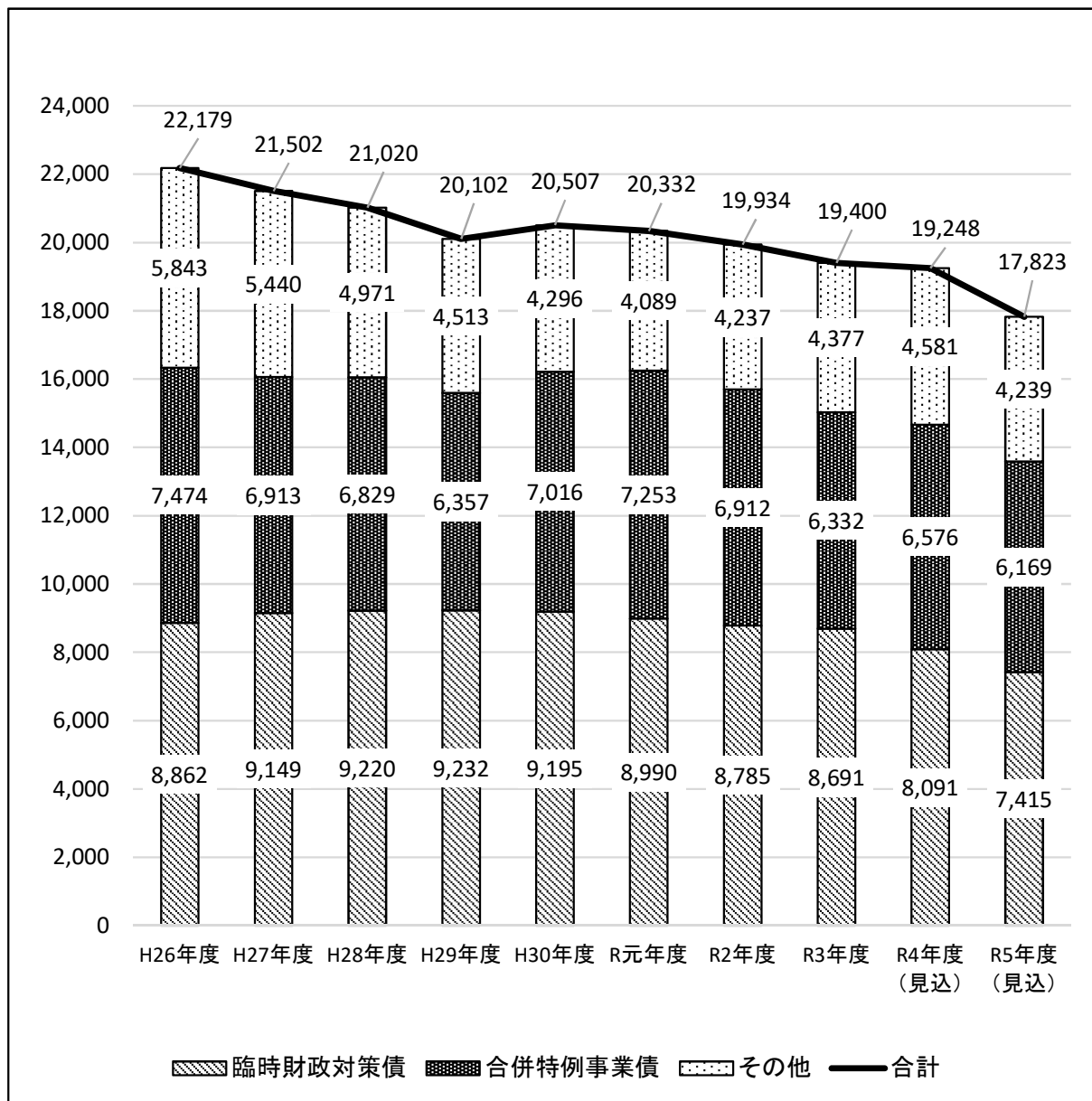
款	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	212,871	1.1	192,601	0.9	20,270	10.5
2. 総 務 費	2,761,497	13.8	3,384,751	16.1	△ 623,254	△ 18.4
3. 民 生 費	7,112,012	35.5	7,193,315	34.1	△ 81,303	△ 1.1
4. 衛 生 費	2,114,584	10.6	2,040,195	9.7	74,389	3.6
6. 農 林 水 産 業 費	868,863	4.3	945,535	4.5	△ 76,672	△ 8.1
7. 商 工 費	260,242	1.3	250,814	1.2	9,428	3.8
8. 土 木 費	1,418,540	7.1	1,562,405	7.4	△ 143,865	△ 9.2
9. 消 防 費	782,480	3.9	751,234	3.6	31,246	4.2
10. 教 育 費	2,229,181	11.1	2,444,164	11.6	△ 214,983	△ 8.8
11. 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	2,199,743	11.0	2,258,822	10.7	△ 59,079	△ 2.6
14. 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	20,010,018	100.0	21,073,841	100.0	△ 1,063,823	△ 5.0

\*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。



#### 4. 市債残高推移

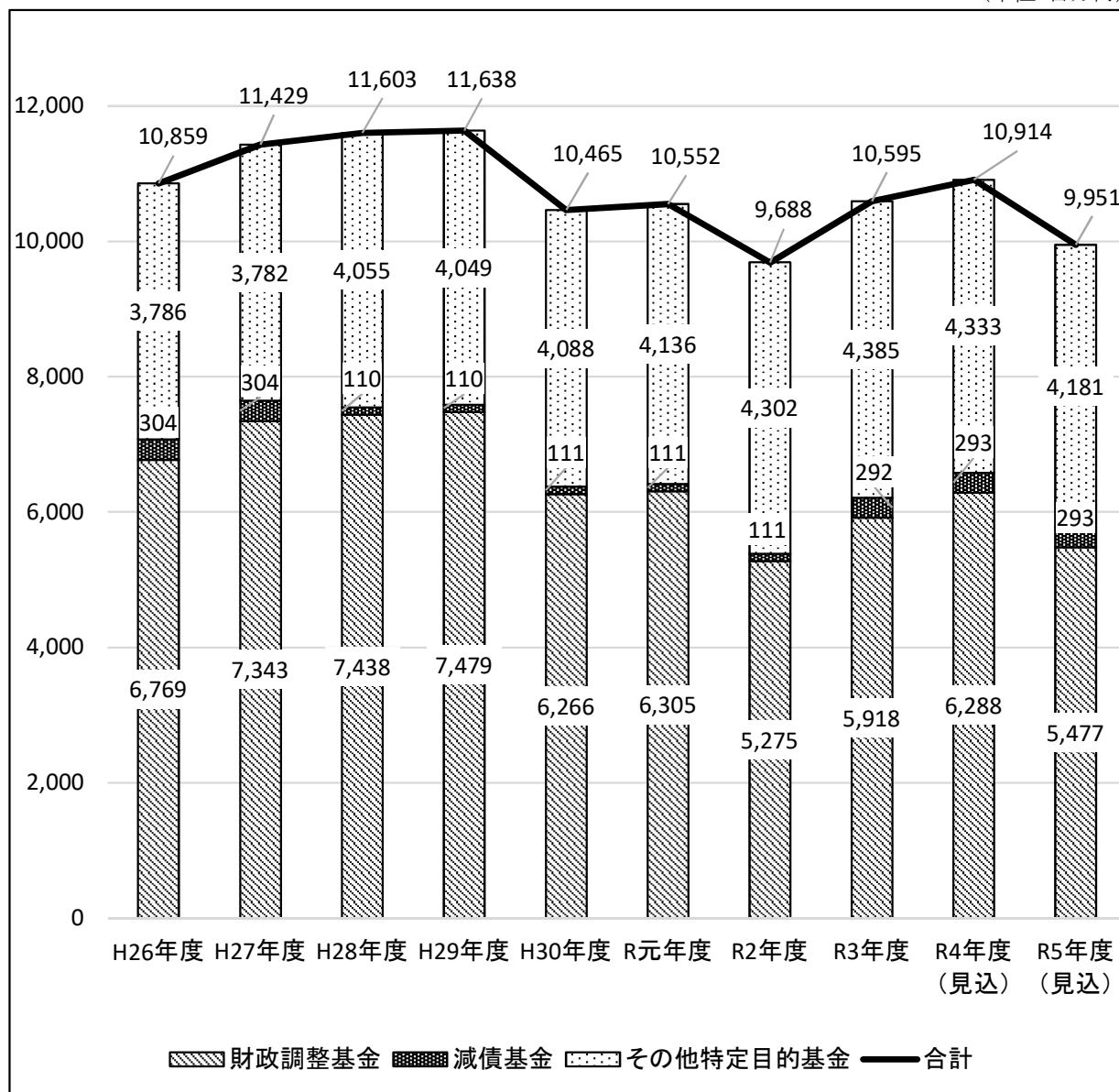
(単位:百万円)



- ◆ 全体の推移は、合併特例事業債や過疎対策事業債の借入額の減少見込みにより、前年度比1,425百万円の減となっています。
- ◆ 合併特例事業債は、本庁舎等整備事業の一部完了に伴い借入額が減少するため、前年度比407百万円の減となっています。
- ◆ 臨時財政対策債は、国の地方財政計画等を勘案し、借入額が減少する見込みであり、残高も前年度比676百万円の減となっています。

## 5. 基金残高推移

(単位:百万円)



※令和4年度及び令和5年度は見込み。令和5年度は決算剰余金が未確定なため300百万円で算出している。

- ◆ 一般会計の令和5年度末基金残高は、全体的に減少見込みの9,951百万円となる見込みです。
- ◆ 財政調整基金の令和5年度末残高は、前年度より811百万円減の5,477百万円となる見込みです。
- ◆ 減債基金の令和5年度末残高は、取崩予定はなく、前年度末と同額の293百万円となる見込みです。

## 6. 主要施策・事業

(単位:千円)

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>議会費</b>					
1	新規 議会事務局	議場設備更新 (一般管理費(議会費))	修理不能(1976年設置)となっている議場のマイク設備及びカメラ等映像配信設備の更新を行う。	19,800	
<b>総務費</b>					
2	新規 くらし安全課	スクールリクエスト (FM管理事業)	市内の小中学生を対象として、給食の時間に音楽のリクエストや地域や学校のPRを行う。	990	Ⅲ-3
3	継続 管財課	庁舎等整備事業 (庁舎等整備事業)	市役所本庁舎等の大規模改修及び本庁・支所等への執務室の移転を行う。	371,784	
4	継続 政策推進課	山陽団地活性化事業 (企画関係事業)	山陽団地活性化に向けて地域の愛着の醸成や交流の場づくりの取組を行う。	950	Ⅲ-1 Ⅲ-2
5	拡充 政策推進課	デジタルサイネージ(電子時刻表) 設置事業 (生活交通対策事業)	デジタルサイネージ(電子時刻表)を設置し、時刻表及び停留所案内を発信することにより、公共交通利用者の利便性向上を図る。	490	Ⅲ-2
6	新規 政策推進課	ハレカハーフ事業 (生活交通対策事業)	従来の身体障害者手帳等によるバス運賃半額割引に加えて、広く65歳以上の赤磐市民が民間バスを乗車した際の運賃の半額割引を行う。	67,807	Ⅲ-2 Ⅲ-3
7	拡充 政策推進課	デマンド型市民バス車両購入 (市民バス運行事業)	デマンド型市民バス運行用に車両を2台購入する。	7,713	Ⅲ-2
8	新規 秘書広報課	地域活性化起業人負担金 (シティブロモーション事業)	三大都市圏に所在する民間企業等の社員を受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら、市の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。	8,000	I-2
9	拡充 政策推進課	イベント委託料 (地質資源活用事業)	ツアーガイド講習等、市民を対象として、市内の貴重な地質資源について広く発信し、理解を促すための事業を行う。	1,888	I-2
10	新規 政策推進課	結婚支援事業 (結婚支援事業)	おかやま出会い・結婚サポートセンターが運営する「おかやま縁むすびネット」への入会料の補助を行う。 また、婚姻届をきっかけに、赤磐市の魅力を感じてもらい、市への愛着をもってもらうため、オリジナル婚姻届のデザインを募集し、作成する。	190	Ⅱ-1
11	新規 総務課	庁内ネットワーク無線化事業 (内部情報システム運営管理事業)	庁内ネットワーク(内部情報系)の無線化を行う。(本庁舎1階一部、2階一部、東庁舎1・2階)	24,970	
12	新規 総務課	自治体DX推進事業 (自治体DX推進事業)	システム標準化支援委託及び外部人材の確保を行う。	10,665	
13	新規 くらし安全課	交通指導車整備 (交通安全対策事業)	交通指導車の購入を行う。	3,118	Ⅲ-1
14	新規 桜が丘 いきいき交流 センター	EV急速充電器設備更新工事 (桜が丘いきいき交流センター運営 管理事業)	EV急速充電器設備の更新工事を行う。	7,700	
<b>民生費</b>					
15	新規 社会福祉課	赤磐市第4期障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 策定業務委託 (一般管理費(障害者福祉費))	赤磐市第4期障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定する。	5,871	Ⅲ-1
16	継続 協働推進課	協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業)	支えあいを中心とした市民が主体の協働によるまちづくりを推進する。	6,419	Ⅲ-2

	担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>衛生費</b>					
17	新規	健康増進課	自殺対策計画策定 (一般管理費(保健衛生総務費))	自殺対策計画を策定する。	3,196 III-2
18	継続	健康増進課	出産・子育て応援事業 (母子保健事業)	妊娠届出時5万円・出生届出時5万円を支給する。	15,113 II-2
19	新規	健康増進課	長寿・健康増進等事業 (健康増進事業)	令和4年度に後期高齢者健康診査を受診した者の中から、低栄養のリスクがある者を抽出し介入する。要介護状態になる前から自立した生活ができるようフレイル予防に努めるよう支援することで、市民の健康増進、ひいては医療費の削減に努めることを目的とする。	346 III-3
20	継続	健康増進課	健康ポイント事業 (健康増進事業)	個人の健康づくり活動に対してインセンティブを付与することで個人の取り組みを喚起し、市民の健康維持・増進を目指す。	8,063 III-3
21	新規	環境課	地区清掃土砂回収委託料 (環境衛生対策事業)	区・町内会の清掃活動に伴い発生した土砂等を市が回収し、処分する。	3,000 III-1
22	継続	環境課	スズメバチ等駆除費補助金 (環境衛生対策事業)	スズメバチ等の巣を駆除する必要がある場合に、駆除業者に委託して駆除した個人等に対して補助金を交付する。	400 III-1
23	継続	健康増進課	子ども医療費事業 (子ども医療費事業)	子育てにかかる経済的負担の軽減と子どもの健康保持と増進のため、高校生等までの子どもを対象に、保険診療による医療費を助成する。	238,126 II-2
<b>農林水産業費</b>					
24	継続	農林課	イノシシ等防護柵設置補助金 (農作物鳥獣防止対策事業費)	鳥獣による農作物被害防止を目的とし、防護柵を設置する農業者に対して補助する。	7,217 I-3
25	拡充	農林課	森林経営管理事業 (一般管理費(林業総務費))	経営管理が行われていない人工林について、所有者より市管理の意向がある森林について間伐等の管理を行う。	12,620
26	継続	農林課	有害鳥獣駆除事業 (有害鳥獣駆除事業)	有害鳥獣駆除事業を行う者等に対して、獣種に応じて補助する。	30,387 I-3
27	継続	農林課	果樹生産振興事業補助金 (農業経営・生産対策事業)	農業者が行う桃・ぶどうの施設整備等に対して補助金を交付する。	18,046 I-3
<b>商工費</b>					
28	拡充	商工観光課	企業誘致奨励金 (企業誘致関連事業)	市内の土地を取得又は賃借し、一般製造工場、研究所等を建設し、操業を開始した企業に対して、事業用固定資産税相当額を交付する。	57,420 I-1
29	継続	商工観光課	企業勉強会等開催事業 (商工振興対策事業費)	高校生に対して、市内企業を紹介する場やパンフレットを作成し、市内企業を知る機会をつくり、若者雇用につなげる。	4,543 I-1
30	継続	商工観光課	商工業起業家奨励金 (商工振興対策事業費)	市内で商工業を新たに創業した起業家を地域商工業発展の中核者として育成するため、起業家奨励金を交付する。	2,400 I-1
31	継続	商工観光課	観光振興対策事業 (観光振興対策事業費)	観光イベントによる集客を目的にサイクルスタンプラリー、英国庭園の各種イベントの開催やふるさと意識の醸成、市民相互の交流促進などを目的に、あかいわ祭り・花火大会・是里ワインフェスト等を実施する。	21,142 I-2
<b>土木費</b>					
32	継続	建設課	正崎橋改良事業 (道路改良事業)	正崎橋更新に係る設計業務を行う。	10,000 III-1
33	新規	建設課	大規模盛土調査 (一般管理費(都市計画総務費))	大規模盛土調査を行う。	10,000 III-1

		担当課	事業名	事業内容	予算額	総合計画
<b>消防費</b>						
34	拡充	消防総務課	除細動器購入 (常備消防費)	除細動器を購入する。	4,122	Ⅲ-1
35	拡充	消防総務課	消防団員年額報酬 (消防団関係費)	年額報酬を変更する。	36,144	Ⅲ-1
36	拡充	消防総務課	消防団員出勤報酬 (消防団関係費)	出勤報酬制度を導入する。	12,150	Ⅲ-1
<b>教育費</b>						
37	継続	教育総務課	遠距離通学費補助金 (学校教育経費)	市内の小中学校に遠距離通学する児童・生徒に対して、補助を行う。	851	Ⅱ-3
38	拡充	学校教育課	生徒指導総合実践事業 (生徒指導総合実践事業)	不登校や暴力行為、いじめ等児童生徒の生徒指導上の問題に対応するため、会計年度任用職員(学校相談員、不登校・教育相談支援員、訪問カウンセラー)を配置する。不登校・教育相談支援員を増員する。	13,928	Ⅱ-3
39	拡充	学校教育課	一般管理事業(小学校費) (一般管理事業(小学校費))	小学校教育のきめ細かな支援を行うため会計年度任用職員(特別支援教育支援員、小1グッドスタート支援員、学習支援員、非常勤講師、教師業務アシスタント、学校図書館司書、校務員、事務職員、生徒指導員、教育支援員)を配置する。なお、教育支援員・生徒指導員・校務員(ハーフ)を新規で配置する。 35人以下学級弾力化に対応するため赤磐市費負担教員を配置する。	139,355	Ⅱ-3
40	拡充	学校教育課	一般管理事業(中学校費) (一般管理事業(中学校費))	中学校教育のきめ細かな支援を行うため会計年度任用職員(特別支援教育支援員、非常勤講師、学習支援員、部活動指導員、教師業務アシスタント、学校図書館司書、自立応援室指導員、校務員)を配置する。なお、校務員(ハーフ)を新規で配置する。 赤磐市中学生だっぴを行う。	68,666	Ⅱ-3
41	拡充	社会教育課	永瀬清子朗読会委託料 (永瀬清子の里づくり事業)	朗読会「永瀬清子の詩の世界」を開催し、広く周知するため動画配信を行う。	2,498	Ⅰ-2
42	新規	中央公民館	庄徳庵修繕工事 (公民館施設維持管理事業)	庄徳庵の修繕を行う。	5,500	Ⅲ-3
43	継続	社会教育課	スポーツ交流事業 (スポーツ交流事業)	ホスタウン交流事業や岡山シーガルズとの連携事業などを行う。	7,718	Ⅲ-3
44	新規	社会教育課	吉井グラウンド・熊山運動公園テニスコート照明改修設計業務 (その他体育施設管理費)	吉井グラウンド照明改修、熊山運動公園テニスコート照明改修に係る設計業務を行う。	3,471	Ⅲ-3